

市政を問う

12月の定例会では、7日、8日に一般質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。

その主な内容を、紙面の都合上1人2項目以内に要約して掲載しました。掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館、三原市議会事務局に置いています。

また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。
(会議録の製本には、議会終了後おおむね3ヵ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索



たかき たけこ
高木 武子 議員

農林水産業の振興と道の駅「神明の里」の運営について

問 ①「神明の里」におけるエコファーマー制度や「安心！広島ブランド」認証制度、「特別栽培農産物」の分析と今後の取り組みについて。②肉の加工品、農産物の加工品の現状と今後の取り組みについて。③鮮魚の販売について漁協との連携について。④食堂のあり方について、直売所で扱っている素材を使った料理はどうか。⑤地元酒造会社社の地元産のお米の利用、市内での地元産のお米の消費量は。

答 ①エコファーマー制度、「安心！広島ブランド」特別栽培農産物については、認定件数は伸び悩んでいる。環境への負荷の軽減や安全・安心な農産物を求める上で、さらなる栽培技術指導を行う。②すでに精肉や農産物の加工品は申し込みがある。また(株)道の駅みはらが商品開発の働きかけを行っている。③鮮魚の販売については、漁協と販売する方向で協議、検討が行われている。④レストランの食材については、地元産のものを使用する方向で、(株)道の駅みはらが調整を行なう。⑤地元酒造会社社は三原をアピールする商品は地元産のお米を使用している。地元における消費は、把握困難である。



減農薬減化学肥料栽培

活力あるまちづくりに向けての施策について

問 ①本市の、全年齢における完全失業率について。20代、30代の年収は。②企業の誘致、活性化、

商業の活性化に向けてトップセールスやその他の取り組みの状況は。③Jデスクみはら、労働力導入促進企画会議の取り組みの状況は。
答 本市の完全失業率は不明である。広島県では昨年度4・1%、6万人県における20代の年間総給与、平均年齢25・3歳、勤続年数3・3年で、322万2,500円、30代平均年齢35・1歳、勤続年数8・8年で416万3,400円。②企業活性化への取り組みについては、各種の奨励制度、県と連携した企業訪問等による企業誘致や市内の既存企業との連携、意見交換の場である三原地域産業活性化推進協議会の開催等による良好な企業活動の環境づくりの支援。また商業の活性化への取り組みは、商工会議所、臨空商工会に対する連携及び支援、にぎわいを創出し商業活性化に資する事業への支援を行っている。③Jデスクみはらは、「Uターン就職情報ステーション」の設置や就職ガイダンスを開催し、Uターン就職人材確保、雇用促進を図っている。



ひやま さちろう
 桧山 幸三 議員

市長の市政に対する基本姿勢について

問 駅前に新庁舎建設白紙撤回の発起人24名へ、来庁してビラの内容の説明がない場合はしかるべき措置をとるとの文書が送達されたが、いっとういった措置をするのか。

答 ビラの内容に事実と異なる掲載があり、説明を求める文書を二度に渡って発送した。説明がない場合はしかるべき対応をとると更に発送し14名から「関与していない」等と回答があった。

問 今、対応と答えたが文書では「措置する」の言葉だったがどういう意味か重ねてたずねる。

答 市民説明会等でちゃんとこちらから訂正させていた、という措置である。

問 皆実五丁目の市道に添って流れる排水路を暗渠にしての道路の拡張工事で、最初の説明と違い道路中央部分が14、15cm

高くなり雨水が玄関や土間に入り込むので、工事を中止して説明会を開くよう9月14日に、地元町内会長から申し入れし、10月3日・17日・11月28日開かれた。時間がかりすぎであり、市長又は副市長が出席して釈明すべきではないか。併せて今後の取り組みを問う。

答 指摘を受け、でき上りの確認作業を行うとともに、詳細な測量を行いながら高さの検討を行うのに日数を要し、支障のない所まで工事を進めたので、説明が遅れ心配や迷惑をかけた。今後の対応は関係者との調整を行い安全に工事が完成するよう取り組む。

歴史民俗資料館の活用について

問 道の駅が来春オープンし、旅行者を三原へ導入する窓口としての役割

が大いに期待されることろである。旅行者が三原を知るためにまず訪れるのは三原歴史民俗資料館だと考える。駐車場の確保、陳列物の充実等どう活用促進策を考えているか。

答 現在、各展示室は満杯状態で、内容が分かりにくい課題があり来館者も減少傾向である。本市の歴史・文化を示す展示内容とするため、平成21年度から順次展示替えを行っているところであり、三原の中心的な文化・観光施設として更なる充実と活性化に向け努力していく。なお、駐車場は中央公民館・図書館と併用になっており、満杯の場合は円一駐車場を利用しているが、今全庁的な組織で検討している。



歴史民俗資料館

福祉避難所について



しんもと あきら
 新元 昭 議員

問 福祉避難所とは、高齢者や障害者、妊産婦や乳幼児、病弱者等、一般的な避難所では生活に支障を来す人たちに、何らかの特別な配慮がされた避難所である。県内の自治体でも福山市や竹原市をはじめ7市町が福祉施設等と福祉避難所としての協定が結ばれている。障害によつては、生活環境の変化や住まいの变化に対応できないケースも多く、障害に応じた柔軟な対応が求められている。本市における取り組みについて問う。

答 福祉避難所の設置には、関係施設や自立支援協議会等と行政との連携による市民協働の体制づくりが重要である。まずは松浜地区での避難体制を考えるワークショップ等、対応や課題を抽出し避難マニュアルにも反映させ、他市の状況も参考

にしながら福祉避難所の協定に向け努力する。

能地漁港整備関連事業の進捗状況は

問 能地漁港整備関連事業の進捗状況について問う。

答 平成23年11月末で漁業集落環境整備事業73.7%、漁港改修事業99.7%、漁港利用調整事業58.0%、再開発事業について、本年度から測量設計に着手。県施行の185号道路改修事業については、本年度は道路詳細設計及び用地測量、建物調査を実施。今後、漁業集落環境整備事業では第1雨水ポンプ場建設工事を行っており、24年度には第1雨水ポンプ場の残土工事及び第2雨水ポンプ場、雨水管、污水管新設工事を行う。漁港改修工事の地区内道路の舗装は漁業集落環境整備事業の

完成後に行う。フィッシュヤリーナ施設の用地買収及び工事は、185号道路改良事業と一部地権者が重なるため県と連携して実施する。24年度からは再開発事業は工事着手を、185号道路改修事業は用地買収に着手する。

問 宅地造成事業は当初と状況の変化も見られるが変更等の予定はないか。地元町内会や漁協との間で交わされた約束や協定は要望に即した対応を求める。

答 宅地造成は、法律上10年間は用途変更の制限があるので計画どおり進めていく。地元との約束や協定は十分な話し合いや協議の中で理解を求め実施する。



幸崎町能地漁港埋立地



まじま
真嶋 さとし
議員

行財政改善について

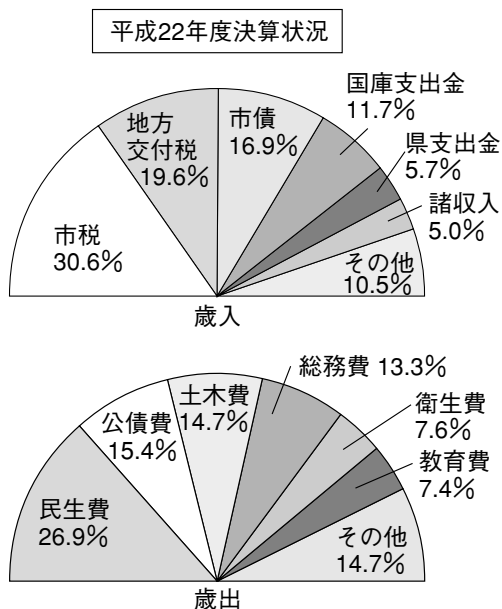
問 現在本市において平成26年度を目標年度とした行財政実施計画や定員管理計画、さらには財政運営方針を策定し、改善に取り組んでいるが、一層の行財政改善に取り組むべきではないか。

答 後期実施計画は22年度から26年度までの5年間の計画で、主な数値目標としては、定員管理の

適正化に関し、職員数を10%以上削減。財政健全化に関し、26年度決算において、経常収支比率を94.0%以下に、実質公債費比率を10.7%以下に、

地方債残高を600億円以下に抑制することなどを掲げているが、この内地方債残高は679億円となる見込みである。

27年度からの普通交付



税の段階的縮減に向けて、組織のスリム化や歳入の確保と歳出の抑制と効果的な制度改革を含めた行財政全般にわたる行財政改善のあり方を見直す。

住宅の耐震改修・耐震補強は

問 本市には木造住宅の耐震診断補助制度はあるが、補助率が低いため利用実績がない。この際、

実効ある制度とするためにも耐震診断補助率を引き上げ、改修制度を新たに創設すべきではないか。

答 この制度は、昭和56年5月31日以前に建築された木造2階建て以下の住宅の耐震診断に要する費用の一部として2万円を限度に補助している。

耐震診断を行うことも耐震改修工事を行うことが経済的に困難なため診断を行わないという人も多い。このため、より使い

やすい制度についても現在国の制度の活用及び他都市の状況を参考にしながら内部検討をしており、来年度の予算編成に向けて具体案を整えていきたい。



すえ
陶 範昭
議員

道路行政について

問 三原バイパス糸崎町ランプ（仮称）開通時の

渋滞や騒音等、十分な対策をしているか。木原道路の早期開通の課題について

答 騒音については遮音壁の設置をし、開通後は改めて騒音測定を行い、

対応する。渋滞対策については信号機の調整をし、関係機関との連携強化に努める。木原道路は、トンネル部分の土砂の処分

地の確保、道路予算確保等の課題があるが、早期の整備促進が図られるよう強く要望していく。

問 一般県道三原本郷線の進捗状況について

答 西野三丁目から井屋峠を含む区間は予備設計を行っている。トンネル案を含め、今年度中にはルートを決める。来年度は、事業説明を行い実施設計、用地測量まで行

いたい。小坂町竹ノ橋から京寛カントリー付近は修正設計をし、来年度は追加の用地測量、買収をし、一部工事に着手する予定。

問 広島空港へのアクセス道路（高坂・本郷線）の整備について

答 非常に重要な路線であり、県に早期促進するよう市として、明確に伝えていく。今後も整備促進を要望する。

観光振興について

問 仏通寺の紅葉シーズンの駐車場対策について

臨時駐車場を有料化し、利用者に若干の負担を求め、サービスの向上を図ってはどうか。また根本的に駐車場が不足しており、臨時駐車場を増やしてはどうか。

答 臨時駐車場の有料化については常設の駐車場との整合性や料金徴収の



広島空港へのアクセス道路 高坂本郷線入口付近

問題があり、早期の実施は難しいが、他の観光地の状況を調査していく。

臨時駐車場の増設については関係団体と検討する会を立ち上げ、取り組む

問 モミジの木の状態と今後の管理について
答 今後補助事業の活用など検討し、モミジの木の調査保護育成に努める。



なかにし まさのぶ
中西 正信 議員

小学校適正配置実施計画は

問 適正配置は、教育環境の充実と学校活性化を図り、人間力の育成をより可能にするため、複式学級の解消を目的とする適正な規模の学校、学級編成の実現に向けて推進するとある。現在の30校を19校に統合（案）に向けて努力していると思うが、現状は。

答 ①実施計画推進状況は。②統合準備協議会の設置が現在できてない、「木原・糸崎小」と「北方・船木小」は、今後どう進めるのか。

ない。「久井地区3小と八幡小」は25年4月統合に向け久井中敷地内に統合小を建設する。「大和地区5小」25年4月統合に向け具体的な準備を。大和高校の取得について県と協議を進める。

②協議会が設立されていない木原・糸崎小は木原小保護者等の厳しい反対があり、理解を得られていない。今年度中に改めて協議の場を持つ。北方・船木小は今回統合しても将来また複式になる可能性が残るので、少し遅れても船木・北方・南方小の3校また町内4校統合等の意見が出てくる。さらに、保護者、地域の意見を聞き、本郷地域の教育環境にとって最良の配置を行う必要がある。



自動車教習所建設予定地（小泉企業団地）

自動車教習所誘致推進状況は

問 22年7月に市内企業が新設の意向を示し、市も側面的支援のもと協議を重ね具体化したと聞いていたが、

①23年9月の開所計画が遅れた理由は。

②市の財政支援3カ年で3千万円。再検討の必要は。

答 ①23年9月開始を目指し進めていたが、金融機関との協議等に不測の日数を要し、24年5月の開所予定となる。

②行政支援は開所がずれ込む場合は24年より3カ年間行うことになる。



にの おかの りゆき
仁ノ岡 範之 議員

市民と市役所並びに職員との関わりについて

問 行政運営にあたって、市民に信頼され、愛される市役所であり、職員であってほしい。

市民からみれば、市役所は行きづらいという壁があるようだ。職員に対して、どのような指導や研修が行われているか。

答 職員は、市民へサービスを提供する全体の奉仕者である。そのため、接遇の心構え、接遇マニュアル、電話対応など、市民対応の基本をまとめた「さわやかマナーブック」を作成し、職員全体に継続して周知徹底している。新規採用職員に対しては採用直後、内部講師や県の自治総合研修センターで外部講師による接遇研修を行っている。

一般職員に対しては、平成17年度から外部講師による接遇研修を段階的に行っている。

今年度は、主任及び主



職員研修風景

任主事級131人が受講した。来年度は全職員を対象に意識改革を図るため、外部講師を招いて接遇研修を行う。

問 学校給食費の滞納者に対する教育委員会の対策は。

答 今年5月の調査では、22年度分について、小学校では24名、中学校で3名の滞納者があった。教員にとって、本来なら教育の充実に取り組むべき時間や労力が、この問題に割かれているのも事実である。滞納問題が生じる背景には、児童・生徒ごとの様々な要因があると考えられるが、給食費を負担することに経済的な問題はないと思われるにもかかわらず、その義務を果たしていない保護者もいる。

教育委員会として、今後対応マニュアルを作成し、一定の基準を設け、学校の取り組みで限界がある場合は簡易裁判所からの支払い督促、さらに差し押さえ等による強制執行を含めた法的措置も検討する。

学校給食費の滞納者に対する対策は

問 給食費の滞納は、学